



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 杉田 浩二
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,661	2.6	1,640	△40.9	341	△75.9
24年3月期第1四半期	12,329	1.1	2,776	0.9	1,422	△25.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 877百万円 (△63.5%) 24年3月期第1四半期 2,409百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.94	—
24年3月期第1四半期	8.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,165,127	105,722	4.6
24年3月期	2,124,234	105,377	4.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 100,479百万円 24年3月期 100,236百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)25年3月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当3円 記念配当1円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,500	△14.1	3,500	△52.5	2,200	△47.5	円 銭 12.49
通期	44,000	△13.9	6,500	△45.1	3,800	△25.1	21.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	176,334,000 株	24年3月期	176,334,000 株
25年3月期1Q	206,704 株	24年3月期	204,147 株
25年3月期1Q	176,128,120 株	24年3月期1Q	176,138,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）	7
(1) 第1四半期決算の概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比332百万円増加して12,661百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、その他業務費用がそれぞれ減少しましたが、貸倒引当金繰入額および株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比1,468百万円増加して11,020百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1,136百万円減少して1,640百万円となり、四半期純利益は、同1,081百万円減少して341百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比409億円増加して2兆1,651億円、純資産額は同4億円増加して1,057億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出の減少により、前連結会計年度末比78億円減少して1兆3,567億円、有価証券は国債を中心に同632億円増加して7,117億円、預金・譲渡性預金は法人預金と個人預金を中心に同822億円増加して1兆9,970億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	26,143	28,616
コールローン及び買入手形	34,430	19,168
買入金銭債権	879	708
金銭の信託	2,000	2,983
有価証券	648,569	711,778
貸出金	1,364,557	1,356,712
外国為替	774	992
リース債権及びリース投資資産	8,617	8,465
その他資産	11,677	11,429
有形固定資産	23,567	23,296
無形固定資産	4,349	4,090
繰延税金資産	7,366	6,027
支払承諾見返	4,005	3,895
貸倒引当金	△12,670	△13,009
投資損失引当金	△33	△28
資産の部合計	2,124,234	2,165,127
負債の部		
預金	1,762,749	1,828,819
譲渡性預金	152,114	168,239
コールマネー及び売渡手形	—	2,775
借入金	67,174	22,339
外国為替	27	22
社債	12,000	12,000
その他負債	9,313	9,935
役員賞与引当金	30	—
退職給付引当金	7,355	7,452
役員退職慰労引当金	556	442
睡眠預金払戻損失引当金	363	329
偶発損失引当金	236	237
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,914
支払承諾	4,005	3,895
負債の部合計	2,018,856	2,059,405
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	65,301	65,140
自己株式	△79	△80
株主資本合計	88,714	88,553
その他有価証券評価差額金	8,538	8,968
土地再評価差額金	2,982	2,957
その他の包括利益累計額合計	11,521	11,926
少数株主持分	5,141	5,242
純資産の部合計	105,377	105,722
負債及び純資産の部合計	2,124,234	2,165,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	12,329	12,661
資金運用収益	8,142	8,003
(うち貸出金利息)	6,027	5,988
(うち有価証券利息配当金)	2,091	2,000
役務取引等収益	1,811	1,765
その他業務収益	1,578	2,345
その他経常収益	797	545
経常費用	9,552	11,020
資金調達費用	599	528
(うち預金利息)	297	214
役務取引等費用	566	627
その他業務費用	1,242	1,140
営業経費	6,672	6,748
その他経常費用	472	1,974
経常利益	2,776	1,640
特別利益	2	12
固定資産処分益	2	12
特別損失	2	5
固定資産処分損	2	5
税金等調整前四半期純利益	2,776	1,647
法人税、住民税及び事業税	76	395
法人税等調整額	1,192	804
法人税等合計	1,268	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	447
少数株主利益	85	105
四半期純利益	1,422	341

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	447
その他の包括利益	902	429
その他有価証券評価差額金	902	429
四半期包括利益	2,409	877
親会社株主に係る四半期包括利益	2,323	772
少数株主に係る四半期包括利益	85	105

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①業務粗利益 債券関係損益の増加等によりその他業務利益が増加したことから、前年同四半期比6億71百万円増加して93億65百万円となりました。

②経常利益 株式等関係損益の減少等により臨時損益が減少したことから、前年同四半期比11億62百万円減少して14億54百万円となりました。

③四半期純利益 経常利益の減少により、前年同四半期比10億82百万円減少して3億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期 第1四半期比	平成24年3月期	(参考) 平成24年3月期
	第1四半期		第1四半期	
業務粗利益	9,365	671	8,694	33,520
資金利益	7,470	△ 64	7,534	29,426
役務取引等利益	1,052	△ 121	1,173	4,275
その他業務利益	841	853	△ 12	△ 181
経費（除く臨時処理分）	6,352	35	6,317	24,241
うち人件費	3,201	50	3,151	12,158
うち物件費	2,653	△ 22	2,675	10,924
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,012	635	2,377	9,279
コア業務純益	2,168	△ 209	2,377	9,467
一般貸倒引当金繰入額	△ 20	258	△ 278	—
業務純益	3,032	376	2,656	9,279
うち債券関係損益	843	843	—	△ 188
臨時損益	△ 1,577	△ 1,537	△ 40	1,356
うち株式等関係損益	△ 1,485	△ 1,242	△ 243	△ 2,513
うち不良債権処理額	415	101	314	468
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	3,342
経常利益	1,454	△ 1,162	2,616	10,635
特別損益	7	7	△ 0	△ 30
税引前四半期（当期）純利益	1,461	△ 1,154	2,615	10,605
法人税、住民税及び事業税	318	315	3	31
法人税等調整額	810	△ 387	1,197	5,537
法人税等合計	1,129	△ 72	1,201	5,568
四半期（当期）純利益	332	△ 1,082	1,414	5,036

与信関連費用	218	262	△ 44	△ 3,516
--------	-----	-----	------	---------

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、前年同四半期末比 43億円増加して402億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期比 0.19ポイント上昇して2.92%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	(参考) 24年3月末
		23年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	△ 22	90	70
危険債権	258	6	252	262
要管理債権	74	57	17	73
合計	402	43	359	406
総与信	13,751	617	13,134	13,834
開示債権の総与信に占める割合	2.92%	0.19%	2.73%	2.93%

- (注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
また、6月末の開示区分の金額は、平成24年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権
 要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	(参考) 24年3月末
		23年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 20	84	66
危険債権	256	6	250	260
要管理債権	74	57	17	73
合計	395	43	352	400
総与信	13,667	607	13,060	13,745
開示債権の総与信に占める割合	2.89%	0.20%	2.69%	2.91%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成24年6月末の連結自己資本比率は、貸出金等の減少によるリスク・アセット等の減少により24年3月末比0.18ポイント上昇して12.03%となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。なお、連結Tier I比率も0.15ポイント上昇して9.22%となっております。

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	(参考) 24年3月末
		23年6月末比		
①自己資本比率 ⑥÷⑦	12.03%	△ 0.35%	12.38%	11.85%
②Tier I 比率 ③÷⑦	9.22%	△ 0.04%	9.26%	9.07%
③基本的項目(Tier I)	937	38	899	933
④補完的項目(Tier II)	290	△ 17	307	290
⑤控除項目	4	△ 0	4	4
⑥自己資本額 ③+④-⑤	1,223	22	1,201	1,219
⑦リスク・アセット等	10,171	464	9,707	10,287

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	(参考) 24年3月末
		23年6月末比		
①自己資本比率 ⑥÷⑦	11.61%	△ 0.43%	12.04%	11.45%
②Tier I 比率 ③÷⑦	8.74%	△ 0.11%	8.85%	8.61%
③基本的項目(Tier I)	880	29	851	876
④補完的項目(Tier II)	288	△ 18	306	288
⑤控除項目	—	—	—	—
⑥自己資本額 ③+④-⑤	1,168	11	1,157	1,165
⑦リスク・アセット等	10,062	454	9,608	10,173

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額(含み益)は、24年3月末比 9億円増加して141億円となりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(単位：億円)

	種 類	24年6月末			23年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	91	72	19	112	85	27
	債 券	6,267	6,121	145	5,759	5,654	105
	その他	147	145	1	112	111	1
	小 計	6,506	6,340	166	5,985	5,851	133
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株 式	148	167	△ 18	162	202	△ 40
	債 券	324	324	△ 0	738	741	△ 3
	その他	118	123	△ 4	90	93	△ 2
	小 計	590	614	△ 24	990	1,038	△ 47
合 計		7,096	6,955	141	6,976	6,889	86

(参考) 24年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
152	123	29
5,564	5,444	120
163	161	2
5,880	5,729	151
125	141	△ 16
375	376	△ 0
82	84	△ 2
583	603	△ 19
6,464	6,332	132

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年6月末			23年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	7	7	0	14	14	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	7	7	0	14	14	0

(参考) 24年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
8	8	0
—	—	—
8	8	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 611億円増加して1兆3,609億円となりました。
- ② 預金等は、個人預金を中心に増加し、前年同四半期末比 371億円増加して2兆25億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、保険が大きく増加したものの、公共債の償還等による減少等により、前年同四半期末比19億円減少して3,510億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末
		23年6月末比	
貸出金	13,609	611	12,998
中小企業等貸出金	9,115	400	8,715
うち個人ローン	4,041	303	3,738
住宅ローン	3,793	254	3,539
消費者ローン	247	48	199
中小企業等貸出金比率	66.97%	△ 0.07	67.04%

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	13,684
	9,238
	3,987
	3,758
	228
	67.50%

② 預金等残高

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末
		23年6月末比	
預金	18,342	152	18,190
うち個人預金	12,029	418	11,611
流動性預金	7,237	287	6,950
定期性預金	4,791	131	4,660
うち法人預金	4,966	△ 3	4,969
流動性預金	3,645	207	3,438
定期性預金	1,320	△ 210	1,530
譲渡性預金	1,682	219	1,463
計	20,025	371	19,654

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	17,675
	11,644
	6,985
	4,658
	4,526
	3,495
	1,030
	1,521
	19,196

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末
		23年6月末比	
預り資産	3,510	△ 19	3,529
投資信託	407	△ 78	485
うち個人	381	△ 75	456
公共債	1,490	△ 191	1,681
うち個人	1,320	△ 180	1,500
保険	1,612	250	1,362

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	3,514
	443
	416
	1,521
	1,349
	1,550

以上